

知事随想



福井県知事

西川一誠

今こそ「ふるさと」の発想」を

先の総選挙において、各政党はマニフェストの柱の一つに地方分権改革を掲げ、地方重視に向けた強い意欲を国民に示した。

地方自治体としては、様々な期待を抱きながら注目をしている地方分権改革の今後であるが、一方、影響を直に受けるはずの有権者の間では、選挙中も思うほどには関心を向けていなかったように感じた。

われわれとしては、まず高まらない関心の理由を考えてみなければならぬ。その上で、これからの地方自治について、新しい発想を取り入れて政策の転換を図る必要があると考える。

数年来の地方分権の議論は、「国と地方の関係を対等にする」、「地域主権を確立しなければならぬ」など、「地方」という言葉によって語られてきた。そして最近では、「地方」よりも「地域」という言葉が、場所の範囲の大小を問わずよく使われるようになってきている。

この「地方」という言葉は、近代国家が成立した明治時代以降に一般的に使われるようになり、国民の間に広く定着した歴史をもっている。しかし、これはつねに「中央」や「都市」との対立と比較の上に成り立っている言葉でもある。さらに「国家財政の危機を立て直すためには、あの地方を何とか自立させなければならぬ」とか、「地方は都市からの助けによって成り立っている」といった主張がこしばらくよくなされてきた。最近では、「疲弊した地方は分権すらできないのではないか」という新しい言い方も出ているようだ。

しかし、ここで改めて立ち止まって、地方とは何かという意味を考える必要があるだろう。

メディアなど一番に注目がちな地方交付税や公共事業など、財政レベルの表層をとりはらうと、本来の姿があらわれてくる。都市は水や電気や食料などのほとんどを、地方からの供給に依存していることがすぐ見えるはずだ。また、出生率の低い大都市がこれまで曲りなりにも繁栄を続けられたのは、地方で教育投資を受けた人材の供給と活躍があったからであることもわかる。

このように、国土の資源や人の流れをその基底において観察するならば、表面的な理解や常識とは異なり、都市が一方的に地方を支えている訳でもないし、また、都市は決して自足・自立している訳でもないことが理解できる。互いに助け合わなければならぬ関係にあるのである。

また、地方や地域といった平板な見方だけでは、そこに活動する「人間像」が曖昧なままであり、抽象的な観念しか呼び起こされない。具体的な場所あるいは人々の、力強い熱意や行動が、すこしも浮かび上がってこない。

空疎なイメージに基づいて、都市と地方あるいは国と地方の問題を制度中心に論じても、新たな展望は見えてこないだろう。

まして今日の日本社会では、グローバル化の進展や数年来の市場原理主義的な改革などによって、国民の間に不安や不信が増幅している。私たちの身近な家庭、団体、会社などをみてもわかるように、人と人との実感をもった「つながり」もほとんど切れそうになってきている。国民の心の中に、これか

ら一体どうなるのかという混沌の感情が広がっている。具体的な生活と結びつきながら、人々がともに信頼しあい、ともに行動する拠りどころが、政治的にも社会的にもいよいよ必要な時代になったのではないだろうか。

日本の歴史を振り返ると、日本人の心に意味や形を変えながらも受け継がれ、人々を支える力にもなってきた「ふるさと」という言葉がある。

「ふるさと」と聞くと、情緒的で古くさい言葉だと受け取られるかもしれない。しかし「ふるさと」には、伝統的な国民意識の基礎の上に、今や新しい動き、人々が自由な意思や自らつくり上げるという新しい発想が生まれつつある。

例えば「ふるさと帰住」や「ふるさと貢献活動」、こうした動きが全国で様々展開されるようになった。これは、「ふるさと」に対して自らの思いや心を寄せ、しかも客観視して行動できる住民がだんだん増えてきていることの証しである。

また一年前に「ふるさと納税」制度が導入され、納税者は自ら選んだ地方自治体に寄付ができることになり、一人ひとりの「ふるさと」へのつながりを形にする社会の新しい仕組みもできあがった。

大都市に住む人も田舎町の人も、「ふるさと」を思う心は共通である。暮らすところがいずこであれ、みんなが「ふるさと」を思い共に行動するようになれば、政治や社会の在り方もだんだん目に見えて変わってくるはずである。

地方自治においても、この「ふるさと」という発想を、一つの「希望的概念」として用いることが、これから大きなエネルギーを持つものになるだろう。

いわゆる地方分権論は、事務や税財源などの機能を国から地方にできるだけ移そうとする手法であり、「団体の自治」を強めようとする考えである。しかしこれが地方自治の全てではなく、半面でしかない。大事なことは、人々が楽しみや希望をもつて思いや行動を反映する「住民の自治」の実現が基本だということである。地方分権と称される改革はそのための手段であり、地方自治は決して制度・システムだけでは成り立たない。それを支える人々の精神や気持ちがあつてはじめて成熟する。世の中が変わってゆくということは、制度ではなく人々の心が変わってゆくことに他ならないからである。

最近の投票行動、納税意識、犯罪の実態、コミュニティの現状を例にとるまでもなく、自治を支える精神が、都市を中心に全国的に弱くなっている。そこに「新しいふるさと」を再生し、自治の精神を活発化しない限り、分権のねらいも根本的な解決には至らないだろう。

このように自治の原点に立ち返ってみると、これからまずすべきことは、大都市内における「政治の自治」の拡大に手をつけることであろう。大都市の動向は人口や発言力からみて、日本全体の自治のあり方に与える影響が大きいのだ。ここでは多くの住民が集まり生活しているから、人々のつながりが弱く、「住民自治」や「ふるさと」の発想が希薄化しているからである。このままでは都市の空気が市民を自由にし、政治への関心、自治の精神を強めてゆくとは想像できないからである。大都市問題の議論を始める中で、道州制論のような考え方は、これからの自治のあるべき流れとは反対のベクトルを示していることもまた理解されると思う。

政治の場におけるものの方や考え方がますます抽象化し普遍化し、大都市中心の膨張主義的な動きが生じがちな中であつて、「ふるさと」という発想によって、地方分権や地方自治の意義を改めて問い直してみることが、次の私たちの仕事であると思う。

